

基 調 講 演

海外研修員派遣制度と研修員の現状

海外研修制度事務局 大橋京一（浜松医科大学臨床薬理学 教授）

日本臨床薬理学会より海外研修員を派遣するという極めてユニークな制度が発足して 20 年を経過した。1970 年に本学会の前身である臨床薬理学研究会が発足し、その 5 年後に日本製薬工業協会のご援助で海外研修制度が開始された。初代事務局代表として柳田知司先生（実中研）が就任され、その後の本制度の発展につくされた。さらに日本製薬工業協会の岩井一成先生（三共）をはじめとして多くの方々のご尽力により、この制度が発展し継続してきた。歴代の海外研修員選考委員長と選考委員を Tab.1 に示した。

第 1 回の海外研修員選考委員会の選考結果は 1975 年の臨床薬理第 6 巻 1 号に掲載されており、初めての研修員として中野重行先生（当時愛媛大学助教授、現在大分医科大学臨床薬理学教授）が選ばれた。その後、現在までの海外研修員は研

中の 4 名を含めると 34 名に達している。研修先は米国が 21 名、イギリス 5 名、スウェーデン 3 名、スイス 2 名、西ドイツ 1 名、オランダ 1 名、オーストラリア 1 名である。研修員の現状は、教授が 7 名、助教授 6 名、講師 4 名を含め、大学で教育・研究に携わっている者が 21 名で、医療機関に所属する者が 8 名、製薬企業に所属している者が 1 名であった。

現在海外滞在中の研修員を除く 29 名の研修員の方々にアンケート調査を実施した。回収率は 80% であった。これによると現在何らかの形で臨床薬理に関連した仕事に携わっている研修員は 80% である。また、海外研修制度が現在の仕事に役立っているとはほとんどの研修員が答えており、本海外研修制度の有用性が認識された。現在の医学部における臨床薬理についての理解度について

Tab.1 歴代海外研修員選考委員（所属は就任当時）

委員長	学会側委員	製薬協側委員
阿部 裕（阪大・医・内科）	小川 暢也（愛媛大・医・薬理）	岩井 一成（三共）
斎藤 達雄（東北大・抗酸菌研）	斎藤 達雄（東北大・抗酸菌研）	宮崎 豊（田辺製薬）
阿部 正和（慈恵医大・内科）	関 隆（杏林大・医・薬理）	茅壁 敬祐（田辺製薬）
海老原昭夫（自治医大・臨薬）	高折 修二（京大・医・薬理）	溝口 富茂（田辺製薬）
山村 秀夫（東大・医・麻酔）	田所作太郎（群大・医・行動医研）	村山 圭介（三共）
春見 建一（昭和大・藤が丘・内科）	井上 通敏（阪大・医・内科）	秋元 健（第一製薬）
内藤 裕史（筑波大・臨医・麻酔）	石崎 高志（国立病院医療センター）	衣非 脩（武田薬品工業）
清水喜八郎（聖マリ医大・難病研センター）	高木 博司（京大・薬・薬理）	田中登志於（田辺製薬）
中島 光好（浜松医大・薬理）	柳田 知司（実中研・前臨床研）	土佐 哲也（田辺製薬）
	堀 了平（京大・薬剤部）	
	景山 茂（慈恵医大・内科）	
	中野 重行（大分医大・臨薬）	
	北島 颯（北大・医・循環器内科）	
	大橋 京一（浜松医大・臨薬）	

Tab. 2 臨床薬理学の発展に必要な事項
(アンケート調査結果：指摘人数の多い順)

-
1. 臨床薬理学講座の増設
臨床薬理学者が活躍できる場所の確保
病院内に臨床薬理部門を設置する
 2. 臨床薬理学の教育の充実（卒後教育を含む）
医師国家試験問題への出題の比率を高める
 3. 社会への臨床薬理学のアピール・啓蒙
 4. 臨床医の学会への参加の拡大
 5. 臨床薬理学研究の振興・助成の拡大
 6. 行政・製薬企業・臨床薬理学者との交流の場
-

尋ねると、約半数はある程度以上の理解があるとの答えであった。このことは研修員の方々の地道な活動が評価された結果であろう。さらに今後の臨床薬理学の発展に必要な事項についての意見を願った。

まず臨床薬理学講座の増設、あるいは病院内における臨床薬理部門の設置が重要であることを指摘した方が最も多かった。次に臨床薬理学教育の充実が挙げられた。3番目には社会への臨床薬理

学のアピール・啓蒙の必要性が指摘された。その他 Tab. 2 に示すごとく多くの意見が寄せられた。

これらのアンケートを通して、海外研修員は本制度を極めて有意義であると感じており、またそれぞれがわが国の臨床薬理学について真剣に考え、取り組んでいることが読みとれた。今後も海外研修制度の継続を切に願うとともに、多大なご支援を賜っている日本製薬工業協会に対して、お礼を申し上げたい。